

# 国別 WID 情報整備調査 (ナイジェリア国)

平成 1 1 年 1 2 月

国際協力事業団  
企画部

国別 WID 情報整備調査  
(ナイジェリア国)

目次

ページ

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標 .....	1
1-2 保健医療関連指標 .....	2
1-3 教育関連指標 .....	2

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 ナイジェリアの女性の概況 .....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するナイジェリア政府の取り組み .....	6
2-3 ナショナル・マシーナリー .....	8

3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野 .....	9
3-2 保健医療分野 .....	12
3-3 農林水産業分野 .....	16
3-4 経済活動分野（鉱工業、製造業等） .....	21

4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績 .....

26

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト .....	32
5-2 報告書、資料リスト .....	34

6. 参考文献 .....

37

7. 用語・指標説明 .....

## List of Abbreviations and Acronyms

ABU	-	Ahmadu Bello University
AFDB	-	African Development Bank
ADP	-	Agricultural Development Programme
AIDS	-	Acquired Immune Deficiency Syndrome
BI	-	Bamako Initiative
BLP	-	Better Life Programme
BPA	-	Beijing Platform of Action
CBN	-	Central Bank of Nigeria
CBO	-	Community Based Organisation
CBPP	-	Contagious Bovine Plueropneumonia
CEDPA-		Centre for Development and Population Activities
ECOWAS-		Economic Community of West African States
EU	-	European Union
ECCDE-		Early Child Care Development Education
DFRRI	-	Director of Food Road & Rural Infrastructure
FAO	-	Food and Agricultural Organisation
FEAP	-	Family Economic Advancement Programme
FGM	-	Female Genital Mutilation
FGN	-	Federal Government of Nigeria
FMANR-		Federal Ministry of Agriculture and Natural Resources
FME	-	Federal Ministry of Education
FMOH	-	Federal Ministry of Health
FMWASD-		Federal Ministry of Women Affairs and Social Development
FMWRD-		Federal Ministry of Water and Rural Development
FOS	-	Federal Office of Statistics
FSP	-	Family Support Programme
GADA	-	Gender and Development Action
GDP	-	Gross Domestic Product
GRDP	-	Grazing Reserve Development Programme
HEB	-	Health Education Branch
HSD	-	Hospital Service Department
HTD		Harmful Traditional Practices
IDC	-	Industrial Development Centre

IRRRG	-	International Reproductive Rights Research Group
IFAD	-	International Fund for Agriculture Development
ITTA	-	International Institute for Tropical Agriculture
JICA	-	Japan International Co-operation Agency
MCH	-	Maternal/Child Health
NACB	-	Nigerian Agricultural Cooperative Bank
NACCIMA-		Nigerian Association of Chambers of Commerce Industry, Mines and Agriculture
NAERLS		National Agricultural Extension & Liaison Services
NBP	-	National Borehole Project
NBTC	-	National Board of Technical Commission
NCE	-	National Certificate in Education
NCCE	-	National Commission of Colleges of Education
NCNE	-	National Commission of Nomadic Education
NCWD	-	National Commission of Women Development
NERDC-		National Education Research & Development Council
NERFUND-		National Economic Reconstruction Fund
NGO	-	Non-Governmental Organisation
NIDB	-	Nigeria Industrial Development Bank
NIHORT-		National Horticultural Research Fund
NLS	-	National Livestock Service
NPA	-	National Plan of Action
NPC	-	National Planning Commission
NPEC	-	National Primary Education
NPI	-	National Programme on Immunization
NRCI	-	National Root Crop Institute
NSPQ	-	National Seeds and Plant Quarantine
NSS	-	National Seed Service
NUC	-	National University Commission
PARC	-	Pan African Rinderpest Campaign
PBN	-	Peoples Bank of Nigeria
PPA	-	Participatory Poverty Alleviation
P.T.F	-	Petroleum Trust Fund
RAIDS	-	Rural Agro-Industrial Development Scheme
RBDA	-	River Basin Development Authority
RVF	-	Rectum Vesico Fistula

STD	-	Sexuality Transmitted Diseases
SME	-	Small-Medium Enterprise
SSE	-	Small-Scale Enterprise
TBA	-	Tradition Birth Attendant
UBES	-	Universal Basic Education Scheme
UNDP	-	United Nations Development Programme
UNESCO-		United Nations Educational Scientific and Cultural Organisation
UNICEF-		United Nations Children's Fund
USAID	-	United States Agency for International Development
VVF	-	Vesico Vagina Fistula
WID	-	Women In Development
WIN	-	Women In Nigeria
WB	-	World Bank
WHO	-	World Health Organisation

1 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標 (95年)	GNP/Capita	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*		1
	260\$	2.4%(98年)		8.5%('97)	na		2,5
政府公共(81-90年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他		4
セクター支出/総支出	1.7%	6.1%	0.3%	7.5%	84.5%		
人口(91年)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(91年)			2
総人口	1億800万	30%('98)		2.83%			3
女性人口	5400万	na		都市人口増加率(95)		4.50%	2
産業比率/対GDP比	農業	工業(製造業の占める割合)		サービス業		貿易(96)	
	39%	33%		28%		na	2
労働人口比率('90)	農業	工業	サービス業	援助/GNP			1
総労働人口	43%	7%	50%	0.6% ('94)			4
女性比率('94)	61%	8.1%	1.9%				
労働関連指標	労働人口/総人口(95)	失業率(97年)	最低賃金	女性所得/全所得*			1
男性	64%('95)	54.9%					2
女性	36%('95)	45.1%					3
子供 (10-14才)	24.2%('91)						
意思決定参加率	女性/全体			女性/全体(年)			
国会議員	8.3%			管理職	na		6
大臣(98年)	10.4%			専門技術職		na	
副大臣(98年)	2.8%						
女性関連法律		制定年度	内容				
婚姻法		na					
参政権法		na					
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
女子に対する差別撤廃条約				na	na		
WID関連政策		制定年度	内容				
農村女性の生活改善		1987	農業、食料加工部門等における女性の活性化				
家族支援プログラム		1994	地方・州・連邦3レベルでの家族支援実施				
WID関連国家組織							
ナショナル・マシーナリー名		女性事業・社会開発連邦省 (1995年設立)					
国家組織の位置付け		政府内					

出典

- 1) UNDP (1998)
- 2) Federal Office of Statistics(FOS, 1997)
- 3) National Population Commission (NPC 1991)
- 4) World Development Report 1997
- 5) Central Bank of Nigeria
- 6) Federal Office of Statistics (FOS, 1998)

注) \*については添付の用語・指標説明を参照

## 1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(1998年)	全体 50才 男性 才 女性 才			人口増加率2.83%(91)		1
保健医療普及(94)	人口/医師一人	4451人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	628人		1
保健医療に係る政府支出(対総予算98年)	4.9%					5
一才未満乳児死亡率(出生千対)*	低体重児率*	予防接種実施率	(年) 一才児	na		
全体	112人(1998年)	na	BCG			2
女児	na		DPT	75%		1
五才未満幼児死亡率(出生千対)*		経口ポリオ	84%			
全体	187人(1998年)	麻疹	82%			2
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(年)	6%(89-95)	合計特殊出生率(1995年)*	5.5		6
出産介助率*	31%(96)		女子初婚年齢	16.7才		2
妊産婦貧血率	na					
妊産婦死亡率*	1000(対10万, '90)					2
栄養状況		経口補水療法使用率*	86%			1
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯98%	栄養失調	5才以下 51%(96)			1,2
地域医療						
安全な水普及率	都市58%、郊外40%	衛生施設普及率	都市50%、郊外32%			2
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者数				
統計(年)	5.40%	na				7

## 1-3 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	義務教育 6 年	初等教育 6 年				
公共支出に占める教育支出						
G N P 比(1998)	10.9%					5
成人識字率(95-96年)	男性62% 女性39%					3
人種別	na					
初等教育(95-96年)	就学率*	終了率				3
男子	86%	68%				
女子	75%	71%				
<全体の問題点>	備品・教室・教材の不足、教師給与の不規則支払い					
中等教育(93年)	就学率*	終了率	高等教育分野別女性比率	13.58%		2,3
男子	33%	na	教育			
女子	28%	na	人文			
<全体の問題点>	進級問題、建物・実験設備の故障等					
高等教育(95年)	総就学率		法律社会科学			
全体	4%		自然科学および工学			4
女子比率	na		医学			

出典

1) Federal Ministry of Health('97)

2) UNDP('98)

3) Federal Ministry of Education('97)

4) 世界銀行('95)

5) CBN Report

6) World Development Report 1997

7) National AIDS/STD Control Programme, FMOH

注) \*については添付の用語・指標説明を参照

## 2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

### 2-1 ナイジェリア国の女性の概況

#### ナイジェリア国の女性の概況

- ・ **PPA**（参加型貧困評価）によると、農村人口の半数が貧困下にあり、人口の **58%**が貧困状態にあるとされる。最貧困層は1千万人に上り全貧困層の **30%**を占める(**1985** 年)。
- ・ 都市/農村共に一般家庭は世帯支出の **2/3**、最貧困層は収入の **90%**を食料に費やしている。
- ・ 都市・農村貧困層の半分は女性であり、女性世帯主家族は特に貧困に陥りやすく、約 **62%**の女性世帯主は初等教育を受けておらず、低賃金労働に従事している。
- ・ 数百の民族グループが存在し女性の健康に有害な伝統的習慣が見られる。

#### 〔自然経済状況〕

ナイジェリアは西アフリカ海岸線の東の端に位置し、国土は **356,699** 平方マイル、人口は1億人を超える。新しい州の設置に伴い、現在 **36** 州と連邦首都領地のアブジャから成り、**250** 以上の民族グループをかかえる。ハウサ、フラニ、ヨルバ、イボ族等 **10** のグループが全人口の **80%**を占め、公用語は英語であるが、主要な現地語はハウサ語、ヨルバ語、イボ語である。**1960** 年の独立以来、ナイジェリアは政治的混乱や軍事独裁による政変を経験してきたが、**1999** 年、軍事政権から民主的大統領への権力委譲が平和的になされた。

石油発見までは農業が経済の最重要分野であり、植民地時代は輸出収入の **2/3** 以上を占めていたが、独立と石油産業の発展に伴い農業発展は滞った。**1970** 年代初頭の石油ブームは恩恵をもたらし、政府は多額の収入を得てインフラ開発と公共サービスの大幅な改善を行い、非農業分野の主に都市部の賃金収入と一人当たり平均収入は格段に伸びた。

オイルブームは農業を荒廃させ、農業生産が **GDP** に占める割合は **60** 年代の **60%**から **80** 年代の **31%**へと落ち込み、安価な輸入品のために農業生産も減少した。建設労働者の需要が高まり、農民は都市へと移住し、農産物輸出国であり自給自足国家であったナイジェリアは、急激に農産物輸入国へと移行した。**1982** 年の石油価格下落後、福祉制度は崩れ **80** 年から **84** 年にかけて貧困が急激に蔓延し、石油収入の減少により政府の財政能力は低下した。しかし、石油価格の上昇を予測し対外的に借金を続け、対外債務は膨大なものとなり経済危機に陥ったため、通貨切り下げなどの構造調整プログラムを導入し、各種経済改革が推進されている。

**1992** 年以来増大する財政赤字はインフレを引き起こし、国民の **40%**は貧困状態にあると考えられている。



### [社会・女性問題]

農村/都市貧困層は道路の不整備により生産投入財・市場へのアクセスが悪く、農民は伝統的手法で主に小規模自家用食料作物の生産を営んでいるが、収穫前時期には貧困層の食料事情は不安定となる。彼らは都市での雇用機会や融資へのアクセス等が限られている。

1995 年の FOS 調査によると、女性世帯主の多くは低所得の小規模農民や漁師、或いは小売業であり、専門職に従事している人は少数である。貧困レベルは厳しく、しばしば子供の収入に頼ることとなる。子供達は空腹状態にあり路上販売や物乞い、売春をおこなうようになる場合も少なくない。慢性的貧困層は十分な衣住にも恵まれず肉体労働に従事し、子供達の就学費用も払えず、そのような子供達は薪集めとその販売、荷物運びといった仕事に従事する。一般的に貧困世帯では職に就ける少数の者が近親者大勢の面倒を見ている。

女性は人口の 50%を占めるが、意志決定権のある地位に着く者はほとんどおらず、政治・公共の場へのアクセスには多くの障害が存在すると CEDPA は指摘する。教育、技術訓練、保健医療、現金や融資といった重要資源へのアクセスが限られており、文化・宗教的伝統が女性の社会活動参加への障害となっている。

### [伝統的習慣]

女性にプラス或いはマイナスの影響を与える伝統的習慣に関する世論調査が 1998 年に行われた (FMWASD)。約 250 の民族グループはそれぞれに異なった習慣や信仰を持ち、なかには以下のように健康に有害なものもある。

女性の性器切除：WHO によると性器切除には様々な方法があるが、身体的・精神的ダメージを女性に与え、無神経で乱暴な方法で人間性を否定するものである。割礼の 70%近くは乳児時に伝統的助産婦・伝統医・その他専門の人、時には一般医によって行われる。

有害な出産方法：多くは北部地方で行われ、北部女性の 1/4－1/5 が妊娠・出産中にこの悪影響を受けており、子宮マッサージや薬草使用などがあげられる。南西部 10%、南東部 11.5%、南南部 12.1%、中央部 10%と、他の有害な伝統習慣同様地方によってばらつきがある。

早婚と 10 代の妊娠：10 代の妊娠はよく見られ、北西部では南部地域よりその傾向はもっと強い。その結果として VVF に陥り、こういった若い女性は栄養不足や幼少時の感染症により十分に発育しておらず、難産になることも多い。

食べ物に関するタブー：妊娠出産、育児中の女性の食事習慣にはプロテイン、果物、炭水

化物などを摂ってはいけないといったタブーがあり、貧血や栄養不良を引き起こしている。

寡婦の習慣：未亡人は非人間的な生活環境に置かれ、社会経済的欠乏状態にある。一年以下の監禁、剃髪などの儀式がある上、多くの女性は財産所有権が認められておらず、調査が行われた寡婦家庭の **15%**のみが家族財産への権限を有し、**1/3** の寡婦家庭はほとんど家族の支援を受けていない。北部女性の方が南部女性よりも保護を受けている割合が高い。

男児偏重：これは家長制度によって正当化されているが、就学における男児偏重を支持する者はいない。**78.8%**が変革を求めている。

女性への暴力：女性への暴力は社会問題であり、サンプル世帯の **20%**において見られた。

女性の社会からの隔離：夫の承諾なしの外出禁止、ベールの着用、付添人、又は全くの外出禁止など北部の特に農村部において広く実行され、この種の女性の従属は女性の性に関するイスラム観に帰すると考えられる。この習慣は女性の医療サービスへのアクセス問題を引き起こしうる。

## 2-2 WID/ジェンダーに関するナイジェリア政府の取り組み

### ナイジェリア政府の取り組み

- ・農村女性の生活改善と家族支援プログラムという二つのプログラムがそれぞれ **1987** 年と **1994** 年に前大統領夫人により開始され、女性の担う役割に焦点をおいている。

#### [農村女性の生活改善（BLP）]

農村女性と女性一般にプログラムの重点を置くべきであるというジュネーブ宣言の流れに沿い、**1987** 年に農村女性の生活改善プログラムが当時の大統領夫人により設立された。目的は農業、食品加工、保健、教育、手工芸、レクリエーションといった女性に関わる福祉分野での協力を通して女性を活性化することであった。付随的プログラムとしては融資機関へのより良いアクセスや農村女性に向けた拡大サービスや訓練が挙げられる。このプログラムは家内工業・漁業・家畜飼育・野菜栽培・教育・保健・社会福祉プログラムや女性共同組合の発展を促進している。これらは以下のような様々な機能を通して実施された。

- ・市場調査、パッケージング、食品加工等の部門における女性の企業家訓練の企画・調整を行う。
- ・協同組合の目的や実体を女性に広め、家内工業や小規模産業部門における女性の創作的起業を促進する。
- ・輸出の促進により貿易部門の女性の積極的役割を促進・調整し、国内/国際貿易フェアや展示会への参加を呼びかける。
- ・経済的基礎確立や自尊心を高めるために女性の市場販路を開拓し、貿易投資を促進する。
- ・女性の貯金や投資を促進する。
- ・協同組合などに対する金融機関からの融資、支援、ローンを求める。

#### [家族支援プログラム（FSP）]

家族支援プログラムは、国連が **1994** 年に宣言した国際家族年に応じ、前大統領夫人によって **1994** 年に開始された。このプログラムはナイジェリアの女性の状況を家庭生活の視点から取り上げた内容で、地方・州・連邦という3段階のレベルで実施される。家庭生活の追求を通して国家発展の担い手としての女性の戦略的役割に焦点を置いた。**FSP** は複合分野的組織で次のような主要指針をかかげている。

- ・国の発展への最大限の貢献に向けて、家族の社会経済状況の改善による家族の結合の維持・促進
- ・人権の監視・保護や、社会正義と人間の尊厳を強化する政策・プログラム促進
- ・保健医療システムの改善で疾病率、妊産婦・幼児死亡率を低下させ、適切な保健医療提供の促進
- ・女性・子供に悪影響を与える社会文化要因の根絶
- ・家族による経済的に実行可能な収入創出事業の特定を支援し、その実行に向けて必要な

技術・資金的支援の提供

- ・農村家庭による農産物の生産率向上、彼らの栄養状態の改善に向けた支援
- ・それぞれの家族の構成員が、より効果的な社会組織と責任の発生源となりうる家族という単位の心理的ダイナミックスに関して知る機会を支援
- ・F S Pの活動に対しての政府、国民、国際社会の関心を創出・向上・維持
- ・国家の高いモラル維持とそのモラルに対抗する国内外の政策や流れに対処する活動促進
- ・特に女性、子供、障害者、貧困層、高齢者といった社会的に弱い立場にいる人々への福祉の改善・促進
- ・恵まれない人々への福祉に対する関心・市民の責任・人間の品位などに関して大衆が注意を払うようにすることを目的とする公共啓蒙活動

女性事業・社会開発省設置後はこの省との連携の下、F S P活動が実施された。

## 2-3 ナショナル・マシーナリー

### 女性事業・社会開発連邦省

- ・政府は女性の問題に対応するため1995年に女性事業・社会開発省（**Ministry of Women Affairs and Social Development**）を設置した。国内外で経済開発に向かってい  
るナイジェリア人女性の経済・共同活動すべての実施・調整を任務とする。
- ・全ての州に女性事業と社会開発省が設けられている。

#### 【方針】

1. 女性一般の福祉を促進
2. 家族支援プログラムの目標達成
3. 人的資源開発における女性の十分な活用、平等な権利義務に基づいた国家発展に向け  
ての全段階における女性の全参加の受容、女性の市民的・政治経済的・文化社会的状  
況の改善に向けた活動促進など
4. 児童福祉の促進と、子供の全人格形成のために適当な環境と機会の保障、現在の生活  
問題に対処できる子供の能力形成の促進、国家の発展に最大限貢献できるための十分  
な全般的生活の質の保障
5. 責任ある母親としての役割と母親の健康の促進
6. NGOの活動支援と政府機関とNGO間の調整業務
7. 都市・農村部女性の活動促進、協同組合の意味と活動を奨励、家内工業や小規模工業  
分野での創造的事業の促進
8. 家族内及び一般大衆におけるモラル価値を制定・普及し、女性と子供にモラル教育を  
行うプログラムの確立
9. 女性に対し差別的及び非人間的な全ての社会文化的慣習の完全根絶
10. 障害者の福祉改善を目的とする公・私セクターの全イニシアティブの効果的調整を確  
立し、障害者の国民生活への統合と参加を促進、適切な技術開発による障害者の十分  
な収入保障の確立
11. 現存する高齢者への伝統的支援システムを維持強化、地域支援に重点

#### 【行動計画】

同省の任務については1995年の北京女性会議を包括し、ワークショップやセミナーを経  
て国家行動計画（1995-2000）が策定された。貧困軽減プログラム、小規模融資システム、  
女子に関する課題、女性への暴力、平和といった分野が含まれる。ワークショップの成果  
や課題は教材に用いられ中学校レベルで使用されている。

### 3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

#### 3-1 教育分野

##### 教育分野の概況

- ・ ナイジェリア人は質の高い仕事に関連した教育は受けておらず、女性の識字率は一般的に低い。貧困層の就学率は初等教育で 50%、中等教育で 20%(PPA)。女性の初等教育就学率は減少傾向にある(1994 年;48.6%,1995 年;43%,1996 年;39.2%,UNICEF)。
- ・ 連邦・州政府が主に監督とガイダンスという基本的役割しか果たしていない。早期幼児教育を除いて、初等・中等・高等教育、技術教育、教員教育、監査、教育と支援サービス、特別教育、女性教育、教育銀行といったその他のレベル・部門の教育では政府が中心的活動を行っている。

##### [初等教育]

初等教育は一時 1600 万人の就学生徒を数えたが、過去数年間、教師への支払いが不定期であったり、教材の欠乏、生徒・スタッフ共に利用する教室、宿泊施設、備品が十分でないなどといった問題を抱えている。

グロス就学率については、周辺諸国を上回り、純就学率でもケニアとほぼ同水準を示しており、さらに小学校の第 1 学年に進学した者が第 5 学年に在学する率は、約 8 割という数値を達成しており、これはケニア及び南アフリカをも上回り、同国の初等教育における就学動向は LLDC の中では良好であると判断される。しかしながら、ジェンダー・ギャップと地域間格差は顕著であり、特に、女子の未教育が今後の社会開発にとって大きなダメージとなることが予測される（ナイジェリア国基礎情報収集調査報告書, JICA, 1999 年）。

法令 96 条により全調整・資金調達任務が国家初等教育委員会に再任され、この組織は教育の質向上と重要科目の教科書供給のために世界銀行から支援を受けた。日本政府は新改訂教科書出版のための高質紙を提供し、このプロジェクトを支援した。

##### [中等教育]

中等教育部門においては、6・3・3・4 年制国家教育政策の中等部門実施に向けて現在も努力が続けられている。抱える問題としては、ジュニアからシニアレベルへの進級問題、均衡のとれた職業関連授業への教師配分をカリキュラムの中で確立する問題、実験設備の故障と建物の荒廃などが挙げられる。中等教育学校のほとんどは州政府により管理されている。

##### [高等教育]

特に大学は多くの問題を抱えている。頭脳流出の問題や、十分に報酬を受けていないスタ

ップの悪影響によるモラルの低さ、インフラや設備の改修等が連邦・州政府の焦点となっている。またカルト主義を統制し、大学機構における健全性を取り戻すように学生プログラムが実施されている。

#### 〔技術教育〕

連邦政府、州政府ともに技術教育提供に関与している。連邦政府はいくつかの州大学を引き継いだ技術教育エクセレンスセンターの普及政策を制定し、全体の入学割合は男女 7:3 という方針にした。

#### 〔教員教育〕

国家教育証明書（NCE）を教員職に就くための最低限の資格と定める政策決定がなされた。最低限の基準を確実に維持するために、教育大学国家委員会は大学側に対し定期的に訪問・アドバイスを行うことにより、教育大学が信頼出来るよう責任を担う。又、同委員会は NCE 証書授与のための国家試験の調整も行う。

#### 〔女性の教育〕

全教育レベルにおける不平等や男女間の不均衡を減らすために政府は努力を続けており、以下を含む活動が行われている。

1. 選択された州においての女性の教育に関する基礎調査
2. 女性の教育に関するアドボカシーと動員化ワークショップ実施
3. 女性教育センターを全国的に設立することを支援
4. 女性教育カリキュラムの再考

#### 〔女子の教育〕

男女間の不均衡に対する関心は増大しており、最近では女子の開発に焦点をあてるようになった。「女子」の定義は不明確である。国連の子供の権利条約は上限年齢を 18 才とするが、多くの分析者は 19 才までを広く女子の年齢基準としてとらえることに同意している。子供は幼児期に未来の成人への準備期間として様々な事を経験する事が望まれる。現在の女子が置かれている状況は文化や慣習に根付いた一般的偏見に取り囲まれている。多くの社会は様々な差別的価値観や期待を女子に当てはめようとする。全ての女性組織は有害な伝統的慣習に反対する意見の活性化と教育を通して、この問題を提議する決意を固めている。女子の教育の改善に向けて、政府は国際機関との連携に多大な努力を払っている。

#### 〔普遍基礎教育計画（Universal Basic Education Scheme）〕

1999 年 9 月 29 日ソコト州においてオルセガン・オバサンジョ大統領によりこの計画が開始された。報道によると、当プログラムは大衆の識字プログラムをも包含するよ

うに教育分野を拡大していく意向である。又同様に、初等教育を中退した人々に対して第二の教育機会を提供する予定である。このプログラムは前期中等教育もカバーし、これを義務教育化し、より実用的な内容とする方針であるが、女子と女性の教育にも重点を置き、**WID** の状況を改善する必要性がある。



### 3-2 保健分野

#### 保健分野の概況

- ・ナイジェリアの抱える社会経済問題により、国民の保健ニーズは十分満たされずにおり、政府は人口増加の影響も受け十分な保健医療施設を供給出来ずにいる。
- ・医師/患者比率はラゴス州で **1:1000** と最高で、ジガワ州は **1:20,000** と最悪の数値を示しており、又医者がいたとしても現実には国民の大部分は診療を受ける金銭的余裕がない。
- ・**1994** 年の五才未満死亡率は **147** 人（**1000** 人中）と高く（**UNICEF**）、今日ではさらに増加していると思われる。概してこの高い死亡率は、国家が国民に対し十分な栄養価の高い食料、予防接種サービスや清潔な水を供給出来ていない現実を表している。

#### 〔概況〕

妊産婦死亡率は上昇しており、妊娠・出産に係る外傷が妊産婦の死亡を招いている（**PON, 1996**）。医療記録によると若年女性や高齢女性、健康問題を抱える女性など特定の女性にとって妊娠は非常に危険を伴う。これらのハイリスク妊娠がすべて予防されれば、妊産婦死亡率は **25%**まで減少するといわれている（**UNICEF**）。避妊具の使用と家族計画により妊産婦死亡率を低下させ、望まないハイリスクの妊娠を防ぎ中絶を減少させることにより、女性の健康状態を改善出来ると思われる。

また、乳児死亡率が高く、**1967** 年から **1997** 年の **30** 年間でわずか **10%**弱のみの改善にとどまっており（**205/対 1,000** 出生→**187/対 1,000** 出生）、これは他の途上国が **30%**前後の改善を達成し、またサブ・サハラ諸国が平均して **34%**の改善を達成したのに比べて、非常に悪い成績となっている（ナイジェリア国基礎情報収集調査報告書、**JICA, 1999** 年）。

**1988** 年に政府が承認したバマコ・イニシアティブではリボルヴィングドラッグ計画による金銭的に購入可能な薬の提供を推奨し、**ODA** の支援を受けたが、不十分な資金のために地方政府によるこの計画への意気込みは衰え、草の根レベルでも入手可能な薬は増えたが値段が高く医療施設が不完備なため利用者は少ない。大多数の人々にとって自己治療は最安価な手段であるが誤診・誤飲・偽薬などの危険にさらされており、伝統医学を利用する貧困層は増えている。注意が必要な主要疾患はマラリア、**HIV/AIDS**、性病とギニアウォームである。

#### 〔政策・予算〕

**WHO** が推奨する国家予算のヘルスセクターへの割り当ては **5%**であるが、ナイジェリアでは **1995** 年の **5.2%**から **1996** 年の **3.4%**へと減少している（**CBN Report 1996**）。これに対し **P.T.F** は、国家予防接種プログラム実施に向けた薬・予防接種・備品の調達といった特定のプロジェクトに向けて **47** 億ナイラの資金援助を行った。

連邦政府の国家保健政策は、全国規模のプライマリーヘルスケア（PHC）システムの実施を通して、保健医療の恩恵を受けていない地域への医療サービス供給に焦点を当てている。各地方政府レベルに少なくとも一カ所のPHC施設を設立する方針により、特に人口の70%が居住する農村地方でのサービスのカバー範囲拡大を目指す。又現在近代的医療施設へアクセス出来ない地域のアクセス向上をも試みる。これらは、蔓延する健康問題に対して脆弱な女性と子供が特に恩恵を受けることが出来るようにという明確な信条のもとに行われている。現在、全機能している政策項目は以下のものである。

#### エッセンシャル・ドラッグ政策

この政策はすでに全レベルの医療システムに多大な好影響を与えており上手く機能している。ペトロレウム・トラスト・ファンド(The Petroleum Trust Fund)は連邦・州医療施設に対し薬品供給のみならずインフラ開発の分野でも貢献しており、ODA の支援を受けたバマコ・イニシアティブによる薬品回転資金方式(Drug Revolving Fund)がこのプログラムの主な活動である。

#### 予防接種プログラム (NPI)

プログラム開始後、この活動はあまり広がりを見せておらず、1991 年の接種率 80%は 2 年後には 40%、その後 30%まで落ち込んでいる。ナイジェリアでは予防可能なマラリア、結核、ギニア・ウォームといった病気が今だ広く蔓延しているが、近年キャンペーンなどによるこれらの病気に対する政府の活動は本格化されてきている。国家予防接種プログラム(NPI)が全国規模で展開されており、女性と子供の予防接種率を急激に向上させることがこのプログラムの目的の一つである。

#### 母子保健プログラム

このプログラムは成人女性と子供に対するビタミン A 補給剤の特定地方での配布において多大な成果を示している。又母子保健スタッフ訓練のためのカリキュラム開発も行っており、全国に広がる数カ所の病院は乳児受け入れ病院（Baby Friendly Hospital）に指定されている。

#### 家族計画と HIV/AIDS

家族計画に関しては一般的に受容率が高まったために普及の傾向を見せている。HIV/AIDS は増加の傾向が続き、政府は国民の HIV/AIDS の危険に対する意識向上に向けて対策をとってきており、AIDS の拡大を防ぐために、全州に AIDS スクリーニングセンターを設立し、このうち4センターには再確認検査室も備えるなどの手段を取っている。

### ギニア・ウォーム撲滅プログラム

数年前のプログラム導入以来非常に効果を現しており、ギニア・ウォーム流行地域全域に広く保健教育を普及させたことが、様々な介入手法の中での主な功績と言える。

### 国際協力

ナイジェリアのような発展途上国における健康問題に対処するにあたり、国際組織の担う役割の重要さは保健セクターにおいて明確に認識されている。この見地から、上記プログラムを成功させるために世界銀行、**UNICEF,WHO,USAID,UNDP,JICA,GLOBAL2000**といった機関を受け入れている。

#### 〔水と衛生〕

大多数のナイジェリア人は水道水がなく過密した好ましくない住環境に身を置き、少なくとも **68%**の世帯は飲料水を屋外から運んできており(**UNICEF**)、清潔な水の定期的供給を受けているのは全世帯のうち **10 分の 3** に過ぎない。都市・農村世帯の多くは現在でも長距離の水運びを強いられており、水の供給は女性にとって非常に重要であるが、水プロジェクトに女性への配慮は見られず、未だに特に農村部では家族の水需要に応えるために水運びに数時間を費やしている。非衛生的な生活環境は病気の温床となり、少ない収入から医療費を払わなくてはならないことから発展も滞り、貴重な労働時間を失う。公共トイレが不足しているため、人々は屋外、歩道、農地、川などで排便をし、コレラやチフスなどの病気の温床となる。多くの世帯は穴式便所を使用し、水洗トイレはラゴス州など限られた世帯に限られている。

### 政策とプログラム

**JICA** の支援の下 **1992 年 5 月**に開始された水資源開発マスタープラン計画は現在完了し、マスタープランの実行により **2020 年**までの水資源開発プログラムのシステムの計画と実行にむけた枠組みを実施することが望まれている。この目的達成のためには長期的フレームワークを提示する国家水資源マスタープランを具体化する必要がある。

マスタープランでは、国内食料保障・清潔で健康的な環境・地方変革の達成を目標とするために、農業灌漑、都市・農村水供給と衛生、食糧管理と浸食抑制、内陸水輸送、漁業開発などの投資オプションを特定することが望まれる。次に、水資源に関する現在の限られた知識を改善し、長期的に見て利用可能な国内水資源システムの管理とモニタリングの枠組みを設定することを考え、地下水資源調査とデータ収集活動を改善する必要がある。現行中の物理学的・水利調査プログラムはナイジェリアの包括的水利地図作製を目的としている。河川流域開発公社は水資源省の国内プログラム実施のための半官半民の機関である。

安全な水の供給は、農村地域の健康状態改善のために欠かせない要素である。全部で **530** の井戸が国家水採掘プログラムの第一フェーズにおいて完成し、又コミュニティや施設の要望に応じてさらに **17** の井戸が掘られた。現在、**330** が追加で掘られており、**11** 州で干ばつ救済用の井戸が **115** カ所掘られた。又、**UNDP/FAO** 支援プログラム下でも **25** の井戸が掘られた。井戸方式以外の水供給手法も様々な地域で行われている。世界銀行が資金援助を行う国家水復興プロジェクトは全国から選ばれた都市/準都市地域における水供給サービスの改善を目的としており、当プロジェクト実施に必要な機材やスペアパーツの調達における大幅な改善が見られ、国家水資源計画のドラフトレポートが策定された。

国家井戸掘削プログラムと **DFRRI** 水供給計画に加え、農村水供給プログラムが様々な多国間援助機関の支援によって実施されており、都市/農村地域における安全で、衛生的な水供給の基準設定のための全国規模の水質モニタリング・ネットワークが設置された。全国 **2** カ所に検査場が設置され、今後もさらに **4** カ所に水質モニタリング検査場が設置される予定となっている。

### 3-3 農林水産業分野

#### 農林水産業

- ・女性 は 農林水産、水供給など様々なセクターに積極的に関わっているが、政府は彼女らの貢献の改善に対しあまり注目していない。女性達は小作農であり、わずかの家畜を飼育しているが、現金が必要な時に売るといったように、商売までには発展しておらず、漁業部門では魚の購入、加工、販売といった小商いに主に関わる。
- ・女性 は 主な薪利用者であるが、林業分野への関わりは最低限の範囲にとどまっている。

#### 〔概況〕

農業は国家経済において重要な位置を占めており、**1998** 年時で **GDP** の **39%** に貢献し、人口の **65%** の雇用を生み出しており、国民の食料と工業部門の原材料の主な供給源となっている。ナイジェリア農業の **90%** は農村部に住む小作農で成り立っており、農村開発と貧困軽減において重要な役割を担う。

女性 は 特に農村地域で農業労働力の **50%** 以上を占めているにもかかわらず、ほとんど利益を得ていない。北部農村部の女性の農業生産参加に関する調査(**1991**)によると、調査を受けた **90%** の女性 は 牧畜・耕作を行う農園で主に仕事をしており、多くは農地所有者ではなく労働者として働いており、農地を所有する女性の農地規模は男性の約半分にすぎない。農園での仕事に加え、女性農民は水・薪運びや家事、育児、農産物の加工販売などの仕事も担っている。彼女らの抱える主要な問題は作物貯蔵施設や加工機械の不足、トラクタなどのレンタルサービスなどにおける男性偏重、ローンや農業インプットへの不十分なアクセス等が挙げられる。

#### 〔農業分野の活動〕

##### 農業開発プログラム

これは農村地域の小規模農民に向けた統合的拡張サービスの中心となる活動で、政府によると全国で **1140** 万の農民世帯が **386,388** の契約農民を介して **6020** 人の普及員によるサービスを受けた。**1.77** メトリックトンの化学肥料と調合農薬が使用され、多くのポンプが提供された。

##### 日本の援助による国家米生産プログラム

**ADPS** の協力の下、全カテゴリーの農民に農薬を供給したり農民への継続的な普及活動訓練や近代的米生産の促進を図ることにより、全国的に米生産を拡大することを目的とする。

**1995** 年には日本の援助を通して総量 **80,837** リットルの多種の農薬、**760mt** の混合肥料と **100** 台のリーパー、**185** 台のハンドスプレー、**5** 台の精米機が供与され、**20** 農業開発プログラムの農民と、**400** 人の中規模自営農民に販売された。

### IFAD 支援によるキャッサバ増産プログラム

このプログラムの下、国家根菜研究所（NRCRI）が国家種子サービスに在庫提供を行うとともに、農業開発プログラムを介して分配した。同様に、UNDP/連邦政府支援によるアホマドベロ大学農村農工業開発計画の農家適正貯蔵プログラム 98 により、500 カ所に農家貯蔵庫が追加建設された。

### 国家種子サービス

毎年 1441 キロの米・トウモロコシ・綿などの交配種子が多様な国家調査機関実験のために供給された。又、国家園芸研究所はキャッサバに寄生する蜂などの害虫や蜘蛛ダニの発生軽減に向けて尽力した。

### 植物検疫サービス

世界銀行が 6 年計画の国家種子植物検疫プロジェクトに 516 万ドルの資金を提供し、これにより植物検疫サービス試験場などの施設が修復された。

### 人材開発

4 カ所の連邦農業大学が農業分野のハイレベルなマンパワー開発と研究活動を実施すると同時に、13 の農業短大が世界銀行から融資援助を受け、中堅レベルの人材と農業普及活動員の訓練を実施してきている。

### 〔家畜飼育〕

身体の構成要素として欠かせないタンパク質は主に家畜製品に含まれている。しかし、政府による家畜製品改善の様々な大胆な試みにもかかわらず、ナイジェリアのタンパク質摂取は推奨される最低値よりも大幅に少なく、最良摂取率でさえも一日一人当たりの動物タンパク質摂取基準の半分、全タンパク質摂取基準の 10% にしか満たない。この動物タンパク質摂取不足を改善するために家畜飼育部門の発展に向けた協調と努力が必要である。

家畜飼育部門の GDP に占める金額は 1973-74 年の 9 億 9291 万ナイラから 1996 年の 56 億 8400 万ナイラに増大した。この部門における政府の活動は以下の通りである。

### 伝染性牛肺疫

この疫病は動物保健サービスプログラムの中心課題であり、州の食肉衛生サービス実施を支援する。

### 国家牛疫コントロールプログラム

このプログラムは 1989 年に開始された汎アフリカ牛疫キャンペーンの一環であり、予防接種実施や予防接種生産を行う。フィールドレポートによると、現在までに予防接種を受けたのは 140 万頭のみである。

#### 牧草保護地開発プロジェクト

このプロジェクトは小規模生産者である酪農民の生産向上を目的とし、政府はナイジェリア農業共同銀行(NACB)を介して農民に合計 4933 万ナイラの 1751 のローンを支出した。このプロジェクトは国際機関から資金援助を受け、820 世帯が各地の保護地に定住した。

#### 家畜生産サービス

繁殖センターを介して家畜の質を向上させることを目的とし、繁殖した家畜は酪農民に分配される。

#### [林業]

耕作地や都市開発、木材生産物への高まる需要は止まぬ森林伐採と野生動物の減少を引き起こした。連邦政府はこの国の森林管理のほぼすべての責任を負っている。近代森林管理における民間セクターの参加はあまり顕著ではない。丸太製造物の約 90%を占める薪は最大の木材生産物であり、全体としては丸太生産が 7.6%,木棒が 2.3%, パルプ用材が 0.1%を占める。

#### 連邦政府プログラム

連邦政府の 1997-99 年国家ローリング・プラン期間中、林業部門に合計 2 億 8 千万ナイラが配分され、このうち 1996 年の 2620 万ナイラから 73.3%の増加を示す 9800 万ナイラが 1997 年度に使用される。連邦政府の方針を実現させるために 1997-99 年計画期間に実施されるプログラムは共有森林開発、林業生産物利用プロジェクト、角材と木棒生産プロジェクト、野生動物増殖促進、乾燥地域植林、土着森林果樹開発、世界銀行森林プロジェクトⅡ、アフリカ開発銀行森林プロジェクト、世界銀行環境管理と繊維パルプ開発といったものが含まれる。

#### 共有森林開発

120 万以上の苗木が栽培され民衆に分配され、又訓練や普及サービスを通して農村地域社会における農林・森林保全に関する啓蒙がなされた。年間国家植林キャンペーンが実施されたと同時に、青年森林クラブが学校やその他の施設で設立された。

#### 乾燥地域植林

これは最も顕著なプログラムの一つであり、砂漠化を抑制しナイジェリアの不毛な北部地

域を居住可能な土地にすることを目的とし、1996 年のナイジェリアに対する経済制裁までは EU が資金を提供してきた。このプログラムは北部乾燥地帯全土にわたり農村インフラと防風林の建設を予定していた。

#### [漁業]

過去数年にわたり漁業の GDP に占める割合は確実に減少してきており、1973/74 年の対 GDP 比 4.23%から 1996 年には 1.07%に落ち込んだ。1980 年には漁業部門の成長率はマイナス 48%と急激に減少し、1973/74 年から 1996 年にかけての平均成長率はマイナス 10.3%である。漁業の生産率を改善するために様々なプログラムが実施されたにもかかわらず、漁業の相対的重要度は急激に減少した。漁業産業は 1972-74 年の 23.1%,1981 年の 13.2%という成長率を示している。

#### 漁業技術開発

この活動では漁業技術の改善と漁業ビジネス運営のための環境づくりに焦点を当てており、IFAD と ECOWAS からの融資援助を受け現在進行中である。アクワイボ州、クロスリバー州及びリバー州で 50 の魚燻製用の炭オーブンが設置され、又 8 州で漁業投資材の調達のために 1707 人の漁民に対し総計 1 億 6060 万ナイラが融資された。地域開発プロジェクトにより 4 つの浅井戸、6 小学校棟、2 集会所、10 の換気改善した穴式便所を建設した。

#### 漁業ターミナルサービス/産業漁業

イグボコダ漁業ターミナルの運営に新管理者が任命され、ターミナルの賃貸料や燃料貯蔵分担などプロジェクトが創出した総収入は 7 億 9200 万ナイラに達する。ラゴス漁業ターミナルの建設に向けた AFDB とのローン協定は 1995 年 6 月にコートジボワールのアビジャンで開始された。その年に 537 の多種にわたる漁業許可証が発行され、191 万ナイラの収入を生み出した。60 隻の漁船が許可を認められ、漁船輸入許可のため 20 の保証書も発行された。

#### 養殖開発プロジェクト

1997 年には前年の倍以上の 1000 万ナイラ（1996 年は 440 万ナイラ）がこのプロジェクトに配当された。技術移転と訓練によって約 500 人の漁民が利益を受ける。高技術漁業の指導を行う拡張活動委員が漁民を訪問してモニタリングを行う一方、5000 カ所の河川貯水地が選択され改善される予定である。

#### 漁業視察、装備提供、踏査漁業プロジェクト

1997 年にはこのプロジェクトに 1000 万ナイラ（1996 年は 270 万ナイラ）が配分された。予定されている活動は、海洋漁業法令規定の強化、漁業装置の毎日の監査、監査備品の調



達、悪手法の漁業に反対するキャンペーン促進、視察活動に向けた 100 職員の訓練、地域オフィスと備品の改善などである。

**IFAD, ECOWAS, UNDP 支援による活動**

1997 年には上記 3 機関のカウンターパート資金として計 1400 万ナイラが配当された (800 万ナイラが IFAD のプロジェクトに、各 300 万ナイラが ECOWAS と UNDP 支援の活動)。全部で 10 ユニットの地域インフラが建設され、3000 人の漁民が訓練を受け、200 の炭燻製炉が建てられる予定である。

### 3-4 経済活動分野（製造業、鉱工業、経済政策等）

#### 経済活動分野の概況

- ・ナイジェリア女性の多くは小売業、自家用栽培、低所得の工場労働者などインフォーマルセクターで働いており、近代社会において男性との競争力を持つには女性の教育が不可欠である。
- ・1995 年は過去3年の製造部門において一番経済的に安定している。この安定の要因としてはマクロ経済状況の安定、私企業の需要に応えうるだけの十分な外貨供給と政治状況の安定が挙げられる。

#### 〔概況〕

1984 年の国家労働者委員会調査レポートによると、多様な分野における女性の雇用は非常に少ないが、連邦・州政府における雇用は他のセクターよりも多い。女性はナイジェリアの全労働力のほんの一部にしか過ぎず、どの分野でも問題を抱えている。

例えば学術部門で働く女性は大学システム内にとどまり昇進していくためには特別な訓練と絶え間ない研究を強いられるが、大学の仕組みは男性向きになっているため、女性は能力を証明するために非常にハードに働かなければならない上、女性は一般的に家事労働も担うため、睡眠時間や余暇を犠牲にしなければならない(UNESCO 1991)。こういった困難にも関わらず学術部門で秀でた女性もおり、現在3人の大学長を創出している。

#### 〔製造業〕

##### 政策目標

1997-1999 年のローリング・プラン期間中は製造業セクターの成長を回復するために問題を取り除く努力が続けられている。すでに現行政機関は、家族経済促進計画によるナイラ（貨幣単位）の交換レート・利率・インフレ率の安定化や工業化など、当セクターの成長を促進する手法を実行に移している。民間企業が経済活動において中心的役割を担うことが出来るように、政府はリース契約協定による主要工業プロジェクトのリース化の取り決めを実施する決定を下した。

##### 工業用原料と機械のスペアパーツの現地調達

過去の構造調整時代の経験から、製造業が輸入代替に依存していると外貨供給の変化に対して脆弱になることを学んだ。従って、政府は原材料調査開発評議会(RMRDC)やその他の調査機関を介して、原材料とその他製造投入物の現地調達の開発に引き続き力を注ぐべきである。この点から、農村工業化と小規模工業が継続的に促進されるだろう。

##### 農村工業化

政府は家族経済振興プログラムの下、農村工業化を継続的に促進している。様々な地域投資者には、地方及び都市近郊に豊富にある原材料を主に利用した小規模工業の設立が求められている。ターゲットは、地方で調達可能な原材料使用を考慮した簡素な手動式の機械を使用する家内工業である。

### 小規模工業の促進

政府は小・中規模工業部門の発展に継続的優先度を置くべきである。各州に少なくとも1カ所の工業開発センターを設立する努力を重ねている。工業開発センターは中小企業促進のために非常に重要な機関であり、小企業経営者に対し訓練やその他の普及サービスを提供している。このセンター設立に加え、州と地方政府は連邦林業サービスが熱心に押し進めている農村における工業生産の促進を継続する予定である。そのために、現存の調査機関で成長の早い樹木の開発を行う。その他の実施予定活動は、燃料用材木造林の設立及び管理に民間セクターの参加を促進する手段として、生育可能な種子/苗の生産と、適当な値段で関心のある個人へそれらを分配する事などがある。

### [鉱工業部門]

ナイジェリアは原油、ガス、スズ、金、鉄鉱石など大量な鉱物資源を保持している。1958年以來の石油資源採掘はこの国に多大な経済的恩恵をもたらしたが、同時に複雑な環境・経済・社会政治問題を残した。多国籍企業による石油産出が行われた地域では現在も続く環境悪化が問題となっている。全ての環境公害の中でも石油産出による問題は最も破壊的と言える。石油会社や政府がこの問題に効果的に対応出来なかったために、この国の資源管理と利用に関する現在の方策の弱点が露出した。工業の包括的管理ミスと、相応の環境保全手段を軽視したことが、醜悪な状況を生みだしている。石油産業は人間の生活に悪影響を及ぼすガス爆発や噴出・漏出を世界中で数多く経験したが、環境的影響に対処する迅速かつ適切な対応能力を備えている。しかしこういった企業がナイジェリアにおいては自企業の活動が環境に与える破壊的影響をチェックすることも防ぐことも出来ない。石油企業と政府が石油産業から多大な利益を受けているため、このことによって引き起こされる環境破壊の問題を誰も真剣に主張することが出来ない。石油企業がこの地域の土地に対して支払う賃貸料は最低限であり、環境搾取の影響と政府や石油企業が得る利益とは釣り合いがとれていない。

### 鉱工業と WID

鉱物資源・ガスや原油採掘部門では、女性は完全に疎外されている。鉱工業には多額の資金と長期投資が必要とされ、このことが女性を疎外する原因となる。採鉱地域の居住者はその土地の受ける悪影響により発展が妨げられる。彼らは国内で最も貧しい人々であり、特にその地域の女性は男性よりも貧しく、貧困層中の最貧困層といえる。従って、この地

域に関しては緊急に考慮する必要がある。

#### [経済政策]

#### 政府貧困軽減プログラム

政府の様々な貧困対策には国家雇用理事会(NDE)、ナイジェリア農業共同銀行(NACB)、ナイジェリア商工業銀行(NBCI)とその他の開発銀行が関わっている。しかし、ナイジェリア人民銀行を含めこういった機関による政府の介入は、ローンを受ける人のプロフィールを追跡するといった、望まれる成果を挙げることが出来なかった。

#### 貧困軽減のための小規模融資

小規模融資は経済のフォーマルマクロセクターから疎外されている底辺貧困層に焦点を当てており、彼らは必要な担保を持たず経済的支援に値しないと見なされているため、小規模融資は特にこういった貧困層の金銭的ニーズに見合うように策定されている。こういった手法は、共同活動に従事し自営業を開始したり拡大するためにローンの形でお互いに助け合うといった村の組織、グループなどの伝統に源を発する。

現代的に表現すると小規模融資とは、一般的に読み書きが出来ず、技術がなく、健康状態や住環境の悪い貧困層がこの融資を通して貧困に打ち勝つための支援を得る究極の経済手段と言える。従って、融資を受ける人は融資管理以前に訓練、啓蒙と言った準備を必要とする。

人民銀行は政府の法令によって設置された貧困軽減のための機構である。この法令が銀行の機能を制限しており、銀行に口座を開くことの出来る収入創出活動にすでに従事している貧困層のみしかカバーしないため、貧困の悪循環から抜け出すために融資が必要な脆弱な貧困層に重点を置くことが出来ない。そのため、NGO や地域組織が重要な役割を担うこととなる。この活動は、貧困底辺層 20%に焦点を当てたワシントンの小規模融資サミットと相成っている。

#### 小規模融資の政府プログラムの例

##### 1. ナイジェリア人民銀行(People's Bank of Nigeria, PBN)

人民銀行は 1986 年 10 月 3 日に設立され、貧困層が経営する企業に小規模融資を行う。例えば、小商業者は仕事の規模状態により 5 千ナairaから 2 万ナairaのローンを受けることができ、担保は必要とされず利子も付かない。受益者は銀行の運営コストに見合う少額のみを支払う。12 月までに銀行は 278 支店を設立し、65 万人以上の人に 3 億 5 千万ナairaを越す融資を行った。

##### (1) 人民銀行の目的

- ・既存の銀行から普段疎外されている社会層に向けて融資施設を拡大する。
- ・十分に活用されていない莫大な労働力に自営の機会を提供する。
- ・経済の生産基盤改善に向けて努力を行う政府の活動を補完する。
- ・草の根レベルに銀行業務を浸透させ、農村から都市への移民を減少させる。
- ・貧困を根絶し、貧困層に支援を提供する。
- ・構造調整プログラムの悪影響を受け困難に直面するセクターの問題を緩和する。

## (2) 人民銀行融資サービスの特徴

- ・人民銀行のローンはもっぱら最貧困層に向けられており、貧困層のニーズに見合う様、少額・短期間で素早く簡単に融資を受けることが出来る。
- ・ローンを受ける人は個人か 7-10 人のグループに編成される。
- ・各グループはメンバーが決められた期限・内容の通りに払い戻すことを保障し推薦する。
- ・ローンの期間は 52 週間であり、ローンを受けた 2 週間後から週払いで払い戻すが、農業ローンだけは 12 週間の猶予が与えられている。2 週間の猶予は受益者がローンを仕事に適用し払い戻しを開始できるようにするためである。
- ・全額を予定通り返済し終わった人は、次のローンに申し込むことが出来る。
- ・人民銀行は貧困層に対し、彼らは価値があり、政府も彼らに配慮し機会と刺激を提供しており、彼ら自身で生活水準を向上させることが出来るのだということを示した。

## (3) 戦略的焦点

- ・運営費用をカバーするために都市支店の一部を商業化し農村部での損失を緩和する。
- ・適切な運営を確立するために職員を訓練・再訓練する。
- ・多様な機関が人民銀行と協力体制を持てるような貧困根絶の複数機関アプローチ開発を行い、人民銀行のサービスを有効に利用するためにさらなる知識が必要な農村の貧困層に教育、指導、技術提供を行う。
- ・貧困層が利用可能なフォーマル融資システムに関する情報の交換を行う。
- ・情報交換を促し、国内の預金・融資プログラムの調整を進めるために国内インフォーマルセクターの統轄機関を促進する。
- ・貧困層の農業技術や農村開発に対するアクセスに関する情報ベースを拡大する。
- ・適切なプログラム・プロジェクトの開発を行う。
- ・モニタリング・評価や運営のコストを軽減するためにグループ手法に重点を置く。

## 2. 家族経済促進プログラム (Family Economic Advancement Program, FEAP)

FEAP は投資促進と貧困軽減のプログラムである。入手可能な原材料を利用し、豊富な農産物・鉱物の加工により付加価値を得る小規模工業を設立し、経済力と生産性の向上を目的とし、適切な経済活動の促進を目指す。主な目標は、GDP 成長率を上昇させ、生産部門

の能力を活用し雇用を創出するといったことで、経済成長と発展レベルを改善することにある。このプロジェクトは、農業用具・小型トラクター・貯蔵庫・保存庫を使用する農業や、適正機械や装備を使った地域で入手可能な農・鉱物資源の加工を必要とする農業にも関与する。

#### (1) 家族経済促進プログラムの機能

- ・小規模家内工業の設立及び運営に利用する機械・装備調達のための施設を提供する。
- ・適切な装置・機械・装備の設計と製造を促進する。
- ・地区レベルの企業やパイロットプロジェクトでの雇用機会を創出する。
- ・地区レベルの製品・サービス生産者が共同組合を形成するよう促進する。
- ・国民の利益のために、製品や保存の改善などによりすべての入手可能な現地材料を利用する。
- ・国連機関や民間セクターがプログラムに参加できる環境を提供する。

#### (2) 家族経済促進プログラムの領域

国内の全ての地区において、回転資金を(1)機器/装備の調達(2)労働資本に運用する。プロジェクトは連邦の固定資金から直接運用されるべきであり、地区レベルで実施される工業プロジェクトはローンの受益者が選択するべきである。プロジェクトの資本投資規模により、労働資本は(1)プログラムの年間予算からの直接資金(2)州、地方政府、その他の関係機関からの寄付(3)傘下銀行のカウンターパート資金の提供のいずれか又は組み合わせによって資金提供される。

この手法の受益者はプログラムへの参加銀行を介して資金にアクセス出来る。傘下銀行はプロジェクトをモニタリングし、機器/装備といった形で受け取ったものを含むローンの回収に責任を持つ。

目標は、国内全地区に土地材料を利用した小規模家内工業を設立するために、十分な資金と構造を創設することであり、以下の方法によって達成する。

- ・協同組合のプロジェクト設立を目的とする地元生産による機器/装備を調達する。
- ・実用的で継続可能な計画の資金取り決めに改善する。
- ・機能する効率的なローン回収取り決めに確立する。

**1998年の予算は：機器/装備調達33億3千万ナイラ：労働資本22億2千万ナイラ：参加銀行からのカウンターパート資金10億ナイラであった。**

#### 4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト名	実施機関	援助機関	期間	予算 '000 US\$	内容
[女性一般]					
<b>Women &amp; Children's Health Project</b>	Women & Children Hospital Abuja	F.G.N.	1999		Ensuring Women's and Children's health
Empowering Women and gender equality	MOWASD	UNDP UNICEF	1997 – 2001		Funding projects on Women and gender issues.
National Plan of Action on Beijing Conference	FMOWASD	UNICEF	1997 – 2001		Developing National Action Plan on women
Adolescent – Girl/Maternal and Child Care	UNICEF	UNICEF	1997 – 2001		Implementing and supporting Programmes on women and girls.
The Girl Child	FMWASD/FMOE	UNICEF	1997 – 2001		Empowering the Girl Child.
Promoting Youth's and Women's Reproductive Health STDs/HIV/AIDS Prevention	UNICEF	UNICEF	1997 – 2001		Developing Youth's and Women's Health.
Gender Sensitization Workshops and Gender Desk Officer System	All Government Institutions and Parastatals	UNICEF UNDP	1997– 2001		Development of Gender Equity in all Government Institutions & its Parastatals
Participatory Poverty Assessment Project.	FOS/NPC/ODA	World Bank	1997 – 2001		Developing Criteria for assessing poverty including women's poverty.
Manpower Development	<b>FMWRD</b> NWRI Kaduna	FGN			Some Women Participate
[経済活動]					
Poverty Alleviation Programmes through Micro – Credit	P.B.N/NACB	UNDP	1997 – 2001		Empowering Women economically
Supporting poverty Alleviation Programmes through Bank loans	FGN	World Bank Loans	1997 – 2001		Empowering institutions including women Institutions

Micro – Credit Small – Medium Enterprises Fund	FEAP	FGN FSP	1997 –1999		Economic Empowerment Women to improve the status of women.
--	------	---------	------------	--	--

Skills Training for Business Enterprises	NDE	FGN	1997		Business training for the unemployed especially the youths including girls.
Lending Money for Small/Medium Scale Entrepreneurs	NERFUND	FNG	1998		For Small/Medium Scale business – Few women obtain loans.
Training Women to identify and run income generated activities	NCWD/ The Presidency	FGN	1993		Encouraging women to undertake income generating activities. Gender awareness & empowerment issues.
Financing Heavy industries	NIDB	FGN	1985		Few Women are involved.
Providing of loans for agriculture	NACB	FGN UNDP Revolving Loan WB assisted			Loans to farmers secured by guarantors. Loans to Women to farm secured guarantors
Financing Heavy Industries	NIDB	FGN/Share s			Participation by Women minimal.
Financing Cooperatives	NCB	FGN/Share s			Participation of Women minimal.
<b>[農業]</b>					
(CROP)	<b>EMANR</b> RIADS A.B.U Zaria FUTA Akure		1994 to date	₦756. ₦14 million	Participant of Women Minimal
Biotechnology for Control of Pests	<b>EMANR</b> NIHORT	FGN	1995		“
Plant Quarantine	<b>EMANR</b>	FGN/WB	1995	₦8.95 million	“
Acceleration of Cocoa, oil	<b>EMANR</b>	FGN	1995		Some Women Farmers



palm, Cotton, Groundnuts & Soya Beans	NAERLS FACU TEMEU NAKPP				benefit from the programme
Provision of Agrochemicals & Modern Machinery to Farmers of Rice.	<b>EMANR</b> ADP	JAPAN Assisted			Some Rice Farmers are beneficiaries

Integrated Extensive Services to small scale farmers - Poverty Alleviation	Agriculture Development Programme	FGN PTF	1995		Modern Machineries are not available for women
Cassava Multiplication Programme	<b>EMANR</b> National Root Research Institute	FGN			Some Women Cassava Farmers benefit
On-Farm Storage Programme	<b>EMANR</b>				
<b>[畜産業]</b>					
Improve livestock farmers income	<b>EMANR</b> NLS GRDP	FGN	1989 1995	₦49.33 million	Minimal Participation by Women
Provision of Rinderpest Vaccines	<b>EMANR</b> PARC NRCP	FGN		₦25 million	Indirect beneficiaries
Improving livestock Increasing of small scale Producers	NLS	NACB Loans	1995	₦49.33 million	Women are small scale produces
Rinderpest Disease Control Vaccines	NRCP/PARC				
<b>[漁業]</b>					
Modernising Fishing Industry	<b>EMANR</b> Aquaculture Development Project	IFAD ECOWAS UNDP Assisted	1997-1999	₦78.07 million	Women engage in fish processes and sales.
<b>[林業]</b>					
Control of Desertification	<b>EMANR</b> Aridzone Afforestation 1	E.U suspended by sanction	1995-1996		
Raising and Distribution of Seedling	<b>EMANS</b> Forestry Afforestation project II	ADB WB	1995 1995		Women are beneficiaries

Forestry Development Project	FMANS	ADB	1995		
[水供給]					
<b>FMWRD</b> National Water Rehabilitation Project Rural Communities	<b>FMWRD</b> NWRP	FGN	1997 1999	₦289 million	No Women's input in development
Rural Water Supply and Sanitation (400 boreholes in LGAs)	<b>FMWRD</b> NRWSS	FGN		N144 million	Women benefit in the project
Quality Control Data Collection & Analysis Project	<b>FMWRD</b>	FGN UNICEF Assisted	1992-1999	₦55,500 million	“
National Water Resources Master plan	<b>FMWRD</b> <b>DFRRI</b>	JICA Assisted	1992		Good For Women if implemented
Processing Boreholes	<b>FMWRD</b> NBP DFRRI	UNDP/ FAO Assisted			“
Dam & Reservoir operations	<b>FMWRD</b> RBR DA	WB UNICEF	1997	₦3,484,498 million	Some Women will benefit in fish Businesses
[教育]					
<b>Pre-Primary Education</b> Redressing imbalances in access to pre-primary education.	<b>ECCDE</b>	UNICEF/ FGN	1991 started		Some Female Children involved
Primary Education Provision of qualitative primary education.	<b>NPEC</b>	WB Assisted FGN	1991 Abrogated 1993 Re-established 1995-1999		Less Female Children than Males
Technical Education					
<b>Teacher education</b> Harmonising standards in Colleges of Education	<b>NCCE</b>	FGN			“
Tertiary Education	<b>NUC</b>	FGN			“
Promoting Family Planning Through Health Education	FMOH H.E.B	"	1993-1998		Women beneficiaries
Provision of Hospital Health Services, 14 Teaching Hospitals and	Hospital Service Programme	FGN			Women beneficiaries

Medical centres					
Implementation of national Population Policy through seven sub-projects	National population project (NPP) Phase 1+2	CEDPA USAID PAFA UNFPA PPFN W/B Assisted	1993 started US\$78.5 million		Women Beneficiaries
Special Education	Special Education Programme	FGN			Some Females
Women Education Centres (270 for dropped out of formal education)	Women Education	FGN			For women
Mass literary	NCML	FGN UNDP assisted	1995	Counter Part Funds US\$8 million	Some Women Participate
Education Support services					
Curriculum Development & research Tertiary Education Polytechnic education Teacher Education  Primary Education Informal Education West African Examination Council Nomadic Education	NERDC NUC NBTC NCCE NTI NPEC NPEC WAEC  NCNE	FGN			Not Women Focussed
Man Power Development 4 Universities & 16 Colleges of Education.		Federal University of Agric(4) Makurdi, Abeokuta State & Fed. Colleges of Agriculture			Some Women graduate in Agriculture
[保健医療]					
Providing better health care services	Health System Fund Project	WB Assisted	1993-1998		Women beneficiaries
Reduction & Control of childhood Disease	PHC/NPI/DC	UNICEF	1997-2001		Beneficial to urban/rural Women
Maternal & Child Health  Family Planing baby friendly Hospital Child Survival  HIV/AIDS	MCH/PHC /DC  MCH/PHC /DC MCH/PHC /DC National AIDS & STD control  National AIDS & STD control	UNICEF UNDP UNFPA ODA PPFN PPFN WHO  WHO	1997  -- 2001  1997-2001		Greatly Beneficial to women

Providing Qualitative Drug at Affordable Price	Essential Drug Programme	BI Bamako Initiative/ PTF	1996-1999		Some benefit for women
Reducing Guinea Disease & Provision of safe drinking water for the endemic communities	Guinea Control Programme	UNICEF WHO USAID UNDP JICA	(In Phases) 1994-2001		Women benefit greatly
Integration of Family Planing into Material & Child Health	MCH/PHC /DC	WB Assited	1993-1998		Service not effective
Four Tertiary & 22 Secondary Centres for Reproductive Health	Hospital Service Dept. (HSD)	WB Assisted			Women focussed
<b>[NGO]</b>					
Life Above Poverty Organization	LAPO		Late 1980s ~(in action) Formally registered as NGO in 1993		Women account for over 99% of total membership  For those belonging to bottom 30%(socio-economic status)
Country Women Association of Nigeria	COWAN		1982~		Focus on empowerment and sustaitiable development of the women
Development Exchange Centre, Bauchi	DEC	CUSO PAC, Eze Ford Foundation ICFID Other Canadian agencies	1987~		Improving the standard of living of women in the rural areas of several State  Income generation as the main intervention
Champion s of Women Development Foundation Education-Key to Development	COWDEF				Responding to many women issues raised in the Beijing declaration such as poverty, illiteracy and women's absence in policy and decision making
Grassroots health Organisation of Nigeria	GHON	UNDP	1993~		Uplifting the health status of community as well as micro credit financing
Women's Health and Economic Development Association of Nigeria	WHEDA		1988~		Addressing the health and economic problems of the underprivileged women
Community Development Trust Fund	CDTF		1993~		Expanding the productive capabilities and improving the socio-economic status of low income people
Borno Women's Leage	Borno Women's League		1977~		Women's group
Grassroots Development Association	GRADEV, Ibadan Oyo State		1996~		Improving the living standards of particularly rural based women
Etar-Women and Children Research and Development	E-WACRAD International		1996 registered as NGO		Focus on women and children welfare

## 5. WID/ジェンダー情報リソース

### 5-1 関連機関、人材、NGO リスト

#### コンサルタント

Professor S.C. Aleyideino

F.A. Bashmir (Mrs)

Centre for Education and Child Development, B2 48, Dange Road, Saradauna Crescent, Kaduna, Kaduna State, Nigeria.

#### インタビュー対象者

政府機関	
Alhaji Bello Dansumaila	Executive Director, The Presidency, National Centre for Women Development (NCWD) Central Area, P.M.B. 185, Garki – Abuja, Tel – 09 – 234069, 2340981 Fax – 09-2340607 Telex – 91509 MBNCWD E-Mail – NCWD @Linkserve.com
Miss. E.o. Salako	Supervisor, Day Care Centre, WID Officer (NCWD).
Dr Safiya Muhammad (Mrs)	Director (FSP) FMWASD) New Federal Secretariat Annex,P.M.B. Abuja. Tel- 09-5237113
Imam, Hamra (Mrs.)	Director, Chief Executive People's Bank of Nigeria (PBN). Plot 2A, Herbert Macaulay Way, Wuse Zone 6, Abuja, Tel – 09-5238212 – 3 Fax: 09-5238210 E-mail empower@micro.Com
Ogidian Olusegun	P.B.N
Garba M Bawa	Executive Director Service Nigerian Agricultural and Cooperative Bank Ltd., NACB, HQTRS Yakubu Gowan Way, Kaduna, Tel-062-23535 – 062-235010-17
Dr. N.A. Damachi	Director, Planning, Research and Statistics Department, Plot 1529, Nouakchott Street, Zone 1, Wuse District, P.M.B. 104, Abuja, Tel-09-5238308 – 10,

	Direct line, 09-5234124
Dr. Abdullahi Aliyu	Director General/Chief Executive Family Economic Advancement Programme (FEAP), Abuja .
Nana Angelina Jaja (Mrs)	Faculty of Education ABU Zaria
Adeyanju T.K. Prof.	National Primary Education Commission (NPEC), Kano, Kaduna. Tel- 062-241366.
Dr. Bunza	Director, Chief Executive, National Teachers' Institute, P.M.B. 2191, Kaduna, Nigeria .
Justice H.N. Donli (Mrs)	National Secretary, National Association of Women Judges of Nigeria (NAWJ) Tel – 062 – 240722. High Court Kaduna.
<b>NGO</b>	
Mrs Dorothy Aken Ova	Coordinator, Women's Health Organization of Nigeria (WHON), National Secretariat LOFOM House; 21, Mobolaji Bank Anthony, Maryland, P.M.B, 21178, Ikeja, Phone: Fax: 01-493-7937, Email: WHON@ifoweb.abs.net
V.T Adidu	Research Assistant, The International Reproductive Rights Research Action Group (IRRRAG) Counseling Centre ABU, Zaria. Tel: 069-551064
Hajiya Mairro Muazu	Research Assistant, The International Reproductive Rights Action Group Faculty of Medicine,(IRRAG) Department of Community Medicine, ABU Zaria.

## 5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	発行機関等
【一般】			
Staff Appraisal Report Nigeria Primary Education Project	World Bank	1990	Rpt. No.8714 UNI. Washinton DC.
Land Control: A Critical Factor in Gender Stratification Structure.	Afonja Simi	1986	Editor Iris Berger Women & Class N.Y. Holmes & Meier.
Conditions of Women in Nigeria and Policy recommendation to AD 2000.	Women in Nigeria (WIN)	-	WIN. Ahmadu Bello University Zaria.
Female Urban Employment	Zavk-Williams A.B.	1985	Editor Women in Nigeria Zed Press London.
Women Farmers and Traders in Oyo State, Niger - Case Study of Changing Roles.	Spiro Heather	1987	In Geagrophy of Gender in the Third World Hutchinson London.
Female Migrants in Urban Labour Market.	Okejie Christiana, E.E.	1984	Canadian Journal Of African Studies 18. p.457
Women in Rural Areas: A Case Study of S.W. Nigeria.	Adeyemo Remi	1984	Canadian Journal Of African Studies 18. p.563-72
Relative Time Allocation Between Women's Multiple Roles: A Case Study.	Aina Olabisis	1984	Master Thesis Uni. Ife Ile Ife, Nig.
Dependence and Autonomy: The Economic Activities of Secluded Hausa Women in Kano.	Schildkrout, Enid	1983	Female and Male in W. Africa (ed) Christine Oppong. George Allen & Urwin, Lond.
Ambiguous Consequences of Socialisation and Seclusion of HAusa Women.	Callaway, B.J.	1989	in Hyde, K. Improving Women's education in Sub Sahara Africa. PHREE Background Paper 15 World Bank Wash. D.C.
Contemporary Households and Major Socio Economic Transitions in E. Nigeria.	Ekejiuba, Felicia	1984	Workshop Paper on Household. Uni, Cambridge Mass. USA Nov. 1984

The Emergence of Competitive Sex Roles Structure in Yoruba Society.	Afonja, Simi	1985	UNESCO SHS-85/CONF803/17
【農業関連】			
Facing the 21st Century: Strategies for Nigerian Women.	FMWA		FMWA
Economic Rights As Human Rights	Hajia Fatima Kwaku	1998	National H. Rights Commission
A New Investment Climate for Business Agriculture Commerce and Industry		March 1999	
Sub-Saharan Agriculture and Women Development	Int. Institute of Trop. Agric.		IITA
Disbursement of Loans under the Family Economic Advancement Programme (FEAP)	F.G.N.		FGN (FEAP)
【社会開発】			
Gender Inequality - Research into Reproductive Health and the Rights of Women.	Jane Osagie and V. Oghide		IRRAG (Nig.) Publication
Reproductive Rights, Women's Perception: A Case of Northern Nigeria.	IRRAG (Nig)		IRRAG
Women in Public life	GADA		GADA
Women on the move	CEDPA		CEDPA
The Girlchild Education: Harmful Traditional Practices and their Effects on Health	Aisha Abbas		Govet. Kaduna State FEAP
The progress of Nigerian Children	UNICEF	1997	UNICEF
Nigerian and the Right of the Child	UNICEF	1995	UNICEFF AND FMWA



Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women.	UNICEF		UNICEF
State of the Worlds Children 1999 - Education	UNICEF	1999	UNICEF
Poverty and Welfare in Nigeria	FOD/NPC		FOS/NPC
Women and Trade Unionism			
Economic Policy Watch	NACCIMA		NACCIMA
Women Politician on the MOVE	GADA		GADA

## 6. 参考文献

Abdul-azeez, Ladi “Women and Leadership,” undated, Write Up, WIN, Ilorin, Kwara.

Aderinwale, Ayodele (1997) Empowering Women for the 21<sup>st</sup> Century: The Challenges of Politics, Business, Development and Leadership, Summary Report of African Leadership Accra, Ghana.

Akande, D.J.O, (1979; Law and the Status of Women in Nigeria, Research Series, United Nations.

Ajibola, Bola, (SAN), Prince KBE (1988) General Editor, “Women and Children Under Nigerian Law,” Published by the Federal Ministry of Justice Lagos, Federal Ministry of Law Review Series, Vol 6.

Attah, J.S. (1997) “Women in National Building,” An Address Presented at 9<sup>th</sup> Workshop of the Vision 2020 Committee.

Ejemibi. C.L. et al, (1990) “Reproductive Behaviour Among Women in Zaria Environs,” A Paper presented at the Women and Health Conference of Women in Nigeria (WIN) Held at the University of Lagos.

Ezumah N.N. (1985) “Women In Agriculture: Neglect of Women’s Role in Agriculture,” Paper presented at a Seminar on Women and National Development, Institute of African Studies, University of Ibadan.

Fashoyin Tayo, et al (eds) (1985) Department of Industrial Relations and Personnel Management Women in the Modern Sector in Nigeria. Issue and Prospects, University of Lagos, Lagos. Johnson, William, B, Workforce 2000: Work and Workers for the 1<sup>st</sup> century, Hudson Institute, Indiana, USA, 1987.

Gwang, Kacholom Ja, (1991) Women in the Professional: A Case Study of Female Medical Doctors in Plateau State, Being a Master’s Thesis Submitted to the Department of Sociology, Faculty of Social Sciences University of Jos.

Ijere, M.O. (ed) (1991) Women in Nigeria Economy, ACENA Publishers, Enugu.

Ilumoka, A.O. (1993) "Reproductive Rights: A Critical Appraisal of Law Relating to Abortions" In Kisseka, M.N. (ed). Women's Health Issues in Nigeria, Tamaza Publishing Comp. Limited Nigeria.

Ityavyar, Dennis A, and Obiajunwa, Stella N, (1992) The State and Women In Nigeria, Jos, University of Jos Press Ltd.

Meagher, Kate, (1993) "Developing Women's Work in Man's World: The Potentials for Technological Improvements in Women's Farm and Non – Farm Activities in Sub-Saharan Workshop on the Role of Women in Agriculture – Institute for Agricultural Research – Samaru, Ahmadu Bello University, Zaria.

Obasanjo, O. & Mobogunje, A. (eds.), (1991), Elements of Development, ALF Publications, Abeokuta.

Ogungbile, A.O., et al (1991) Women's Participation In Agricultural Nigeria, in Ijere, M.O. (Ed).

Okoye, C.U. & Ijerere, M.O. (1991) The Role of The Better Life Programme in National Development, in Ijere, M.O. (ed).

Okoye, Pat. U, (1995) Widowhood: A Natural or Cultural Tragedy, NUICK Publishers, 71 Owerri Road, Enugu, Nigeria.

Pittin, Reese, (1984), "Gender and Class in a Nigerian Industrial Setting", in Review of African Political Economy; No 31 USA.

Uchendu – Ozoka Uju (1994) Women and National Development, The Long Publications Ltd. Lagos.

UN Fourth World Conference on Women: Platform for Action (1995) UN Department of Public Information.

USIS Occasional Papers and Women and Economy\_(1987/88)

WIN, (1985) Women in Nigeria Today, Published by the Zed Books Ltd, London.